

県内企業「夏のボーナス」支給実績は、5年連続の増加 1人当たり支給額+2.4%、支給総額+3.2%

—— 県内企業 2026年夏のボーナス支給状況調査 ——

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は2026年7月、埼玉県内企業を対象に「2026年夏のボーナス支給状況調査」を実施した。94.0%の企業がボーナス支給を実施、一人当たり支給額は前年と比べて+2.4%、支給総額は+3.2%となり、いずれも2022年から5年連続の増加となった。

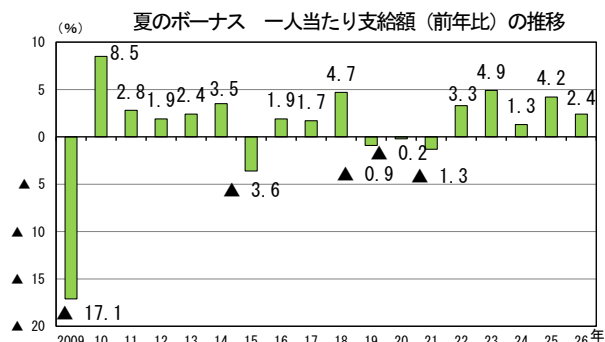
（調査時期：2026年7月、対象企業：1,027社、回答企業数：325社、回答率：31.6%）

賃上げと好調な業績を背景に、県内企業の夏のボーナスは5年連続増
— 支給額決定に「物価動向」重視の動きも。冬のボーナスも増加の見込み

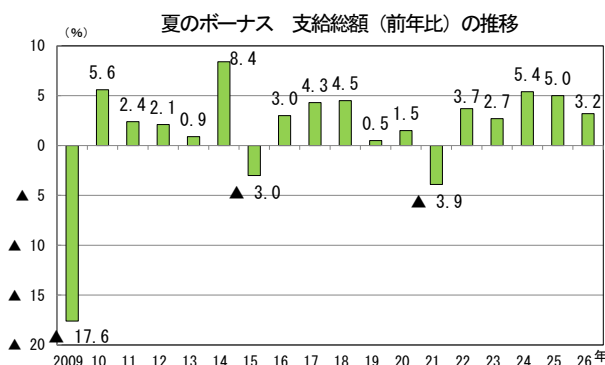
2026年夏のボーナス 一人当たり支給額

	企業数 (社)	一人当たり支給額 (円、%)		
		2026年	2025年	前年比
全産業	251	470,987	459,802	2.4
製造業	101	501,211	491,429	2.0
非製造業	150	459,515	447,721	2.6

※ボーナス支給実額の記入があった企業251社を集計



■**支給実績は5年連続の増加**：支給実績の回答企業251社の一人当たり支給額は470,987円（前年比2.4%増）、支給総額は127億1,900万円（同3.2%増）となり、2022年から5年連続のプラスとなった。ボーナス支給額が増加した背景は、高い賃上げ率が続いていることや好調な業績によるものとみられる。



■**「建設」が14.1%増と大幅なプラス**：業種別でみると、非製造業が製造業を上回る伸びをみせた。個別業種でみると、製造業では「金属製品」が前年比5.7%増、「その他製造」が同9.2%増と大きく伸びた一方、「電気機械」が同8.6%減となった。非製造業では「建設」が同14.1%増と全体を大きく引き上げたほか、「情報通信」が同8.4%増、飲食店・宿泊が同4.9%増、不動産が同4.1%増となった。

■**決定理由は「業績」が最多。「物価」重視の動きも**：支給額決定において「業績・収益状況」を重視する企業が85.2%で最多で、「従業員のモチベーション維持・アップ」が続く。一方で、「物価動向」を挙げる企業も増えている。

■**2026年冬のボーナスも「増加」の見込み**：2026年冬のボーナス支給予定についても、「増加」とする企業が34.0%と「減少（5.6%）」を大幅に上回る見通しとなっている。

（照会先：金子）

県内企業 2026年夏のボーナス支給状況調査

調査時期：2026年7月、対象企業：1,027社、回答企業数：325社、回答率：31.6%

(1) ボーナス支給実績の有無

2026年夏のボーナスの支給状況について、「正社員・パートともに支給」と回答した企業が56.6%と過半数を占めた。「正社員のみ支給」の37.4%を合わせると、全体の94.0%の企業が支給を実施している。

前年実績と比較すると、「正社員のみ支給」は1.1ポイント減少、「支給しない」も

2026年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	56.6 (54.5)	64.3 (62.6)	51.3 (49.0)
正社員のみ支給	37.4 (38.5)	31.8 (33.6)	41.3 (41.8)
支給しない	6.0 (7.1)	3.9 (3.8)	7.4 (9.3)

() 内は2025年実績

1.1ポイント減少した一方、「正社員・パートともに支給」は2.1ポイント増加した。前年と比べてボーナスを支給する対象を拡げる動きがみられる。

業種別にみると、前年と比べて両業種とも「正社員・パートともに支給」の割合が増加し、製造業では64.3%（前年比+1.7ポイント）と、非製造業の51.3%（同+2.3ポイント）を上回った。一方で、非製造業は「正社員のみ支給（41.3%）」や「支給しない（7.4%）」の割合が製造業と比べて高く、支給対象の範囲や実施の有無に業種間の差が見られる結果となった。

(2) 一人当たりボーナス支給額

夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額（支給実績実額の記入があった企業251社を集計）は470,987円（前年実績459,802円）となり、前年実績と比べて+2.4%と5年連続の増加となった。高い賃上げ率が続いていることや好調な業績を背景に、ボーナス支給額を増加する企業が多くなったとみられる。

2026年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2026年	2025年	前年比
全産業	251	470,987	459,802	2.4
製造業	101	501,211	491,429	2.0
非製造業	150	459,515	447,721	2.6

※ボーナス支給実額の記入があった企業251社を集計

業種別にみると、製造業は501,211円（前年比+2.0%）、非製造業は459,515円（同+2.6%）となり、いずれも前年を上回った。製造業では、「金属製品」が前年比+5.7%、「その他製造」が同+9.2%と高い伸びを示した一方、「電気機械」が同▲8.6%と大幅に減少したほか、「繊維」が

同▲2.7%、「紙・紙加工品」も同▲3.3%の減少となった。非製造業では「建設」が同+14.1%と大きく増加し全体を引き上げたほか、「情報通信」が同+8.4%、飲食店・宿泊が同+4.9%、不動産が同+4.1%の増加となった。「小売」は同▲3.4%と前年を下回った。

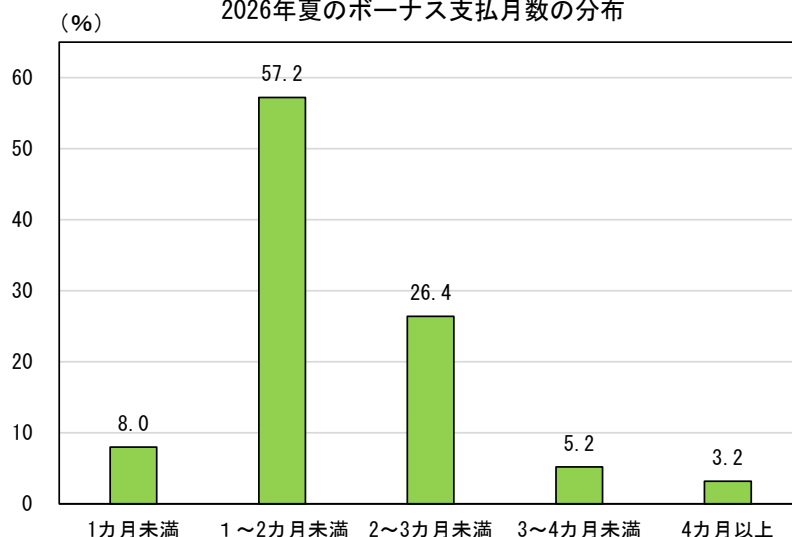
（支給月数）

支給月数について回答のあった250社の平均は1.73カ月となり、前年（1.70カ月）から0.03カ月増加した。

業種別にみると、製造業は1.68カ月（前年比+0.02カ月）、非製造業は1.77カ月（同+0.04カ月）となった。

支給月数の分布をみると、「1～2カ月未満」が57.2%と最も多く、次いで「2～3カ月未満」が26.4%だった。これら「1カ月以上3カ月未満」の層で全体の8割以上（83.6%）を占めている

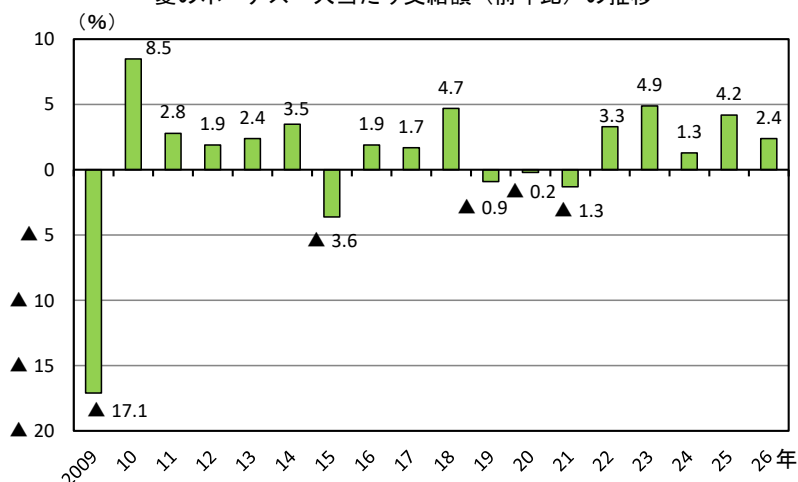
2026年夏のボーナス支払月数の分布



（3）一人当たり支給額（前年比）の推移

2009年はリーマンショックの影響で前年比▲17.1%と大幅に減少したが、その後は売上・利益の回復などにより、2014年まで5年連続で増加した。2015年は消費増税後の業績悪化から6年ぶりの減少。2016年からは人手不足等を背景に再び増加傾向となったが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に減少、以降は新型コロナの影響もあり、2021年まで3年連続の減少が続いた。

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移



2022年に経済活動の回復を背景に増加へ転じ、以降は連続して増加。2024年は支給対象人員の増加により+1.3%と伸び率は鈍化したが、2025年は+4.2%と再び高水準に回復した。2026年は前年比+2.4%と、5年連続の増加となった。

（４）支給総額と対象人員

2026年夏のボーナス支給総額（ボーナス支給実額の記入があった251社を集計）は127億1,900万円（前年：123億2,500万円）となり、前年比で3.2%増加した。支給対象人員についても、前年から0.7%増の27,005人（同：26,805人）となっている。支給総額は5年連続、支給対象人員は3年連続の増加となった。

業種別でみると、支給総額は製造業が前年比+2.3%、非製造業が同+3.6%といずれも増加した。支給対象人員は製造業で同+0.3%、非製造業で同+0.9%となっており、支給総額・人員ともに非製造業の伸びが全体を押し上げる形となった。

2026年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

	支給総額（百万円、%）			支給対象人員（人、%）		
	2026年	2025年	前年比	2026年	2025年	前年比
全産業	12,719	12,325	3.2	27,005	26,805	0.7
製造業	3,724	3,641	2.3	7,430	7,409	0.3
非製造業	8,995	8,684	3.6	19,575	19,396	0.9

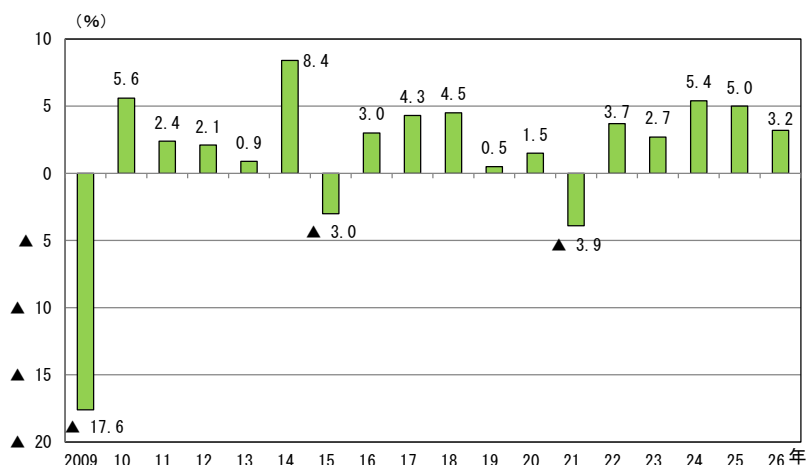
※ボーナス支給実額の記入があった企業251社を集計

（５）支給総額（前年比）の推移

リーマンショックの影響を受けた2009年に▲17.6%と大きく落ち込んだ後、持ち直しが続き、2014年まで5年連続で増加。2015年は一人当たり支給額同様、6年ぶりの減少。その後、回復の動きがみられたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。2019年、2020年は一人当たり支給額は減少したものの、支給対象人員が増加したため支給総額は増加。新型コロナの影響を受けた2021年は支給人員も減少し、支給総額は6年ぶりの減少となった。

2022年は一人当たり支給額、支給対象人員ともに増加し、支給総額は2年ぶりに増加。以降は増加傾向へ転じ、2026年は支給総額が前年比3.2%増となり、2022年から5年連続の増加となっている。

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移



（６）ボーナス支給額決定に当たって重視すること

最も多かったのが「業績・収益状況」の85.2%であった。次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」75.1%、「雇用の維持・確保」62.5%、「物価動向」18.0%となった。前年と比べると、「業績・収益状況」が4.1ポイント低下した一方、「物価動向」は7.0ポイント上昇しており、支給額の決定基準に物価動向の影響が高まっている傾向がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「業績・収益状況」が88.2%と引き続き最重視されている。一方で、「物価動向」は前年比+10.9ポイントの20.5%となった。非製造業では「従業員のモチベーションの維持・アップ」が77.4%、「雇用の維持・確保」が64.2%といずれも製造業を上回る高い水準にある。前年比では「モチベーション維持（+4.3ポイント）」や「物価動向（+4.5ポイント）」が上昇しており、深刻な人手不足を背景とした人材の定着・確保や士気向上を目的とした支給が強まっているとみられる。

ボーナス支給額決定に当たって重視すること（複数回答）

（％）

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	85.2	88.2	83.2
従業員のモチベーションの維持・アップ	75.1	71.7	77.4
雇用の維持・確保	62.5	59.8	64.2
物価動向	18.0	20.5	16.3
他社や業界などの水準	9.5	10.2	8.9
景気の先行き	6.6	9.4	4.7
政府による賃上げ等の要請	3.8	3.9	3.7

（７）2026年冬のボーナス支給予定

2026年冬のボーナス支給予定は、2025年冬のボーナスに比べて「増加」34.0%、「変わらない」55.5%、「減少」が5.6%、「支給しない」が5.0%となった。「変わらない」とする企業が5割以上を占めるものの、「増加」とする企業の割合が「減少」を大きく上回っており、好調な業績を背景とした収益確保の期待や、深刻な人手不足への対応として処遇改善を継続する意向の企業が多いとみられる。

2026年冬のボーナス支給予定

（％）

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	34.0	55.5	5.6	5.0
製造業	37.0	53.5	7.1	2.4
非製造業	32.0	56.7	4.6	6.7

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出、産業分類は製造業 12 業種、非製造業 9 業種、計 21 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2026 年 7 月

4. 調査方法

2025年、2026年の夏のボーナス支給実績をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業数：対象企業 1,027 社のうち325社（うち、Web回答170社）

回答率：31.6%

回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別表

業種別対象・回答企業数（県内企業 2026年夏のボーナス支給状況調査）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,027	325	100.0	94.5
製 造 業	394	131	36.8	96.9
食 料 品	51	20	5.3	100.0
繊 維	21	7	2.1	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	20	6	2.4	100.0
化 学	45	16	2.7	93.8
窯 業 ・ 土 石	22	3	0.9	100.0
鉄鋼 ・ 非鉄製品	18	10	3.2	90.0
金 属 製 品	22	13	2.4	100.0
一 般 機 械	50	8	2.7	100.0
電 気 機 械	39	13	3.8	92.3
輸 送 機 械	50	10	4.1	90.0
印 刷	22	5	2.1	100.0
そ の 他 製 造	34	20	6.8	100.0
非 製 造 業	633	194	63.2	92.8
卸 売	82	23	8.6	100.0
小 売	80	26	7.7	73.1
建 設	94	42	13.9	100.0
不 動 産	52	18	5.6	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	73	21	6.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	19	3	1.5	66.7
情 報 通 信	40	11	2.7	90.9
飲 食 店 ・ 宿 泊	36	5	2.1	100.0
サ ー ビ ス	157	45	13.6	88.9